

Press Release

2003年3月11日
センドメール株式会社

**企業・自治体向け「メール・ストレージ・ソリューション」を発表
情報ポリシーに則したメール管理システムを容易に実現
商行為記録としてのメールストレージ保存ニーズに対応**

メッセージング・ソリューションのリーディングベンダーであるセンドメール株式会社(本社：東京都中央区、社長：小島國照、以下センドメール)は、企業や自治体向けに、信頼性とセキュリティを重視した「メール・ストレージ・ソリューション」を発表いたしました。

従来は、メールのストレージ管理は、基本的に社員個人に任されてきました。また、ディスク節約のためにもメール情報をクライアントのパソコンにダウンロードしたらサーバに残さないのが一般的でした。

しかしながら、ビジネスでのやりとりの大半が、電子メールにより行われる昨今、メール情報は企業の重要な行動記録となり、公式文書としての重要性も認識されつつあります。そこで、ウィルス対策などと同様に、企業の情報ポリシーに基づいて、適切にメールストレージを保管・管理する必要性が高まっています。

「メール・ストレージ・ソリューション」は、添付ファイルも含めて、社員が送受信するメールを自動的にコピーして保存する機能を提供します。保存するメールの種類や、閲覧権限などのルールを簡単な操作により設定可能で、各企業のポリシーに合ったメール管理システムを容易に実現できます。

「メール・ストレージ・ソリューション」は、「Sendmail Switch」および「Sendmail Advanced Message Server」のメッセージング製品と、メールを複製して他のサーバに保存する機能を持つ「Message Copier」から構成され、既存のメールシステムやグループウェアと組み合わせることも可能です。

価格はオープンプライスで(参考価格は約 200 万円～)、同社の各販売パートナーを通じて3月3日より発売。初年度、約 1.5 億の販売を見込んでいます。

また、センドメールでは、今後ストレージベンダーとの協業も計画しています。

ビジネスメールの管理責任は、個人から企業へ

ビジネスに必要な不可欠な情報インフラとなった電子メール

- ・ 電話よりも重要なビジネス・コミュニケーションの手段
- ・ 42%のビジネスユーザが休日中にもメールをチェック

- ・ 53%のビジネスユーザが 1 日に 6 回以上メールをチェック 出典：Gartner グループ

重要な企業行動記録として、メールを適切に保存・管理する必要性

- ・ 社員が突然退職した場合でも、過去の記録が保存されている
- ・ 社員のメール不正使用を指摘された場合、事実関係を迅速に調査できる
- ・ メールに関して、社員や会社が不正な攻撃を受けた場合、迅速に事実関係を調査できる

米国におけるメール保存に関する法規制と罰則の実例

米国の金融機関、証券会社は、3 年間の全てのメールによる通信を保存することが義務付けられています。また、最新の 2 年分は即座にアクセスできる場所に保存することが義務付けられています。

2002 年 12 月、メールの保存を怠った証券会社 5 社は、SEC(米証券取引委員会)から 825 万ドルもの罰金を課せられています。 詳細は添付の参考資料をご覧ください。

海外では、多くの金融・証券会社が、Sendmail 社の「メール・ストレージ・ソリューション」によりシステムを強化しています。

Bank of America、Deutsche Bank、First Union Bank、First USA Bank、Morgan Stanley Dean Witter、Nationwide Insurance、Providian Financial、Prudential Insurance ほか

メール・ストレージ・ソリューションの特長と導入メリット

- ・ 伝送路の全てを暗号化することで、アーカイブによる情報の漏洩を防止
- ・ 情報ポリシーに基づいたルールにより、アーカイブを作成。
- ・ アーカイブがメールシステムのバックアップとしても使用可能。
- ・ 通常メールとして保存されているので自然な形で検索可能。
- ・ 高価なデータベース・システムの購入が不要。
- ・ サーバ間の暗号化、アクセス認証など、最も実績の多い標準化されたセキュリティ機能を使用。
- ・ グループウェアなど、現行システムとの統合が容易。
- ・ ディスクスペースの利用に上限などを設定可能。

システム構成図 ユーザーの現行システムや情報ポリシーにより異なります。

センドメール販売パートナー

NEC ソフト株式会社 <http://www.necsoft.com/>
営業本部 営業推進グループ TEL:03-5569-3363

株式会社エイ・エヌ・テイ <http://www.ant.co.jp/>
営業本部 TEL:03-5350-0341

東芝 IT ソリューション株式会社 <http://www.toshiba-it.co.jp/>
テレコムシステム事業部 ネットワークシステム営業部 第2担当 TEL:044-548-3285

ニスコム株式会社 <http://www.niscom.co.jp/>
IA ソリューション事業部 TEL:03-3797-7071

株式会社ネットワールド <http://www.networld.co.jp/>
営業支援本部 マーケティング部 マーケティング第1グループ TEL: 03-5210-5081

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 <http://www.hitachi-sk.co.jp/>
営業本部 ソリューション第3営業部 第2グループ TEL:03-5780-6139

株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ <http://www.ssl.fujitsu.com/>
ネットワークシステム事業部 ソリューションビジネス部 TEL:044-739-1252

Sendmail 社メッセージング製品について

オープンソースの「sendmail」をベースとして各機能を提供する以下4つの製品があります。

稼動 OS : Red Hat Linux、SuSE Linux(United Linux)、Solaris、AIX、Windows NT/2000

【1】Sendmail Switch

大規模、高信頼性を求めるユーザーのためのメール配送パッケージです。

メール転送エンジン「Managed Switch MTA」と、管理を行う「Multi Switch Console」から構成され、監視・レポート・警告機能、フェイルオーバー機能などを提供します。

(1)Sendmail Multi Switch : 複数のMTAを一括管理し、拡張性と信頼性を実現

(2)Sendmail Single Switch : 拠点や部門に適したMTA

プラグイン・フィルタにより、以下のオプション機能を追加可能です

- ・ Message Copier :メール監査などの用途で、メールをコピーしてアーカイブ
- ・ MIME Attachment Filter :添付書類のチェックと配送のコントロール
- ・ Message Appender :定型文、添付ファイルを自動添付(法的な免責、マーケティングツールとして)
- ・ Anti-Virus Filter :送受信メールのウィルス対策フィルタ
- ・ Flow Control Filter :送受信メールの流量を監視、コントロール(DOS 攻撃、スパムからサーバを守る)

【2】 Sendmail Advanced Message Server

MTA に、POP3、IMAP などを組み合わせた製品。

メッセージストア(データベース)は拡張性が高く、また、1つのメッセージストアでローカル、リモートいずれの環境からでも、高度なセキュリティを確保しつつメールアクセス可能です。

プラグイン・フィルタにより、以下のオプション機能を追加可能です

- ・ Sendmail Mobile Message Server
: Web ブラウザ、i モードおよび WAP 対応携帯端末からメールサーバにアクセス
- ・ Intelligent Inbox :一般ユーザーが設定可能な、サーバーサイドフィルタ

【3】 Sendmail Directory Server LDAP サーバ

【4】 Sendmail HVMS

顧客とのダイレクト・コミュニケーションやメールマガジン配信など、同時性と信頼性が要求される大規模メール高速配送用ソリューション

Sendmail 社について <http://www.sendmail.com/>

本社を米国カリフォルニア州エメリビルに置く Sendmail 社は、メール配送エージェント (MTA-Mail Transfer Agent) の「sendmail」を開発したエリック・オールマン (Eric Allman) と、Sybase 社や Integrated Systems 社で重役ポストを歴任したソフトウェア業界のベテラン、グレッグ・オルソン (Greg Olson) によって 1998 年に設立されました。従業員は 180 人を超え、英国 (北欧地域)、ドイツ (中欧地域)、フランス (南欧地域) および東京 (アジア太平洋地域) に拠点を擁します。2000 年には、事業拡大のために、デブ・アンダーソン (Dave Anderson) が社長兼 CEO に就任。Amdahl Corporation 社の元 CTO 兼上席副社長であったアンダーソンは、メインフレーム専門メーカーだった Amdahl

社を、ソフトウェアやサービスを手がけるベンダーへと見事に路線転換させた実績を持ちます。

Sendmail 社は非公開企業で、出資元としては、Morgan Stanley Dean Witter Private Equity、Chase H&Q、Robertson Stephens、Red Hat、Intel IA64 Fund、Novell、Adobe、Network Appliances、Network Associates、ANT、Trans Cosmos などのベンチャキャピタル投資者、企業投資者および一般投資家が名を連ねています。

報道関係者お問い合わせ

センドメール株式会社 担当：中村賢生

TEL：03-5524-2338 FAX：03-5524-2438

marketing-japan@sendmail.com

Sendmail は、Sendmail, Inc.の登録商標です。Sendmail Advanced Message Server と Sendmail Mobile Message Server は、Sendmail, Inc.の商標です。その他、記載されている会社名、製品名は各社の商標です。

【参考資料】

e-Mail の非保存で大手金融機関が罰金の支払い

2002年8月2日版 ニューヨークタイムズ紙 by PATRICK McGEEHAN (NYT)

<概要>

証券の取締り機関がウォールストリートの大手金融機関を含む、6つの投資銀行に対し、e-Mail を規定されている通りに保存していなかったことにより、最大1千万ドル(約12億円)の罰金を支払うことになることを通告した。

SEC(Security Exchange Committee)、NASD(National Association of Securities Dealers) および、ニューヨーク証券市場の担当官は、e-Mail メッセージの破棄に関する調停の一環として、これらの銀行に罰金を科すことを示唆した。

取締担当官によると、これらの金融機関は、内部、および外部との全ての通信を3年間に渡り保存することを義務付けられている。さらに、最新2年間分については、容易にアクセス可能な場所に保存しなければならないが、これらの規制下で要求される保存メッセージを提出することができなかった。

これらの金融機関とは、シティグループのソロモンスミスバーニー部門、モーガンスタンリー、ゴールドマンサックスグループ、メリルリンチ、ドイツ銀行、U.S. Bancorp Piper Jaffrey である。

E-Mail Gaps May Mean Fines for Big Firms

Business/Financial Desk | August 2, 2002, Friday

ウォールストリートの金融機関が e-Mail 保存のルール違反
2002 年 3 月 7 日版 ニューヨークタイムズ紙 by GRETCHEN MORGENSON (NYT)

<概要>

複数のウォールストリートの金融機関は、アナリストの利益相反について調査中の証券統制機関に対して、e-Mail が法律によって規定されているように保存されていないことを報告した。

昨年 11 月に SEC は、e-Mail は法律によってカバーされており、保存することが必要であるとの見解を再び表明した。

関係者によると、e-Mail の保存に関する方針は、大手金融機関のなかでも大きく異なっているようである。もし、金融機関が保存することを規定されている e-Mail を破棄した場合、数百万ドル（数億円）に及ぶ罰金を課せられる可能性がある。

さらに、メッセージの破棄が意図的であった場合は、事態はさらに深刻であり、業務停止や証券業界からの追放の可能性もある。

Wall St. Firms Said to Break E-Mail Rule

Business/Financial Desk | May 7, 2002, Tuesday

Copyright 2002 The New York Times Company